

平成28事業年度

財 務 諸 表

第13期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

（附属明細書）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) PFIの明細	13
(5) 有価証券の明細	14
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	17
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10) 引当金の明細	19
(11) 資産除去債務の明細	20
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(18) 役員及び教職員の給与の明細	29
(19) 開示すべきセグメント情報	30
(20) 寄附金の明細	31
(21) 受託研究の明細	32
(22) 共同研究の明細	33
(23) 受託事業等の明細	34
(24) 科学研究費補助金の明細	35
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		9,639,354	
建物	14,837,906		
建物減価償却累計額	<u>△ 6,691,879</u>	8,146,027	
構築物	674,608		
構築物減価償却累計額	<u>△ 403,598</u>	271,010	
機械装置	150,156		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 145,716</u>	4,440	
工具器具備品	9,276,338		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 7,920,631</u>	1,355,707	
図書		1,136,249	
美術品・收藏品		243	
車両運搬具	18,421		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 15,712</u>	2,709	
建設仮勘定		5,805	
有形固定資産合計		<u>20,561,543</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		59,072	
ソフトウェア		110,605	
電話加入権		715	
特許権仮勘定		<u>65,913</u>	
無形固定資産合計		236,304	
3. 投資その他の資産			
長期性預金		20,000	
その他		<u>1,028</u>	
投資その他の資産合計		21,028	
固定資産合計			<u>20,818,875</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		2,137,776	
未収学生納付金収入	32,712		
徴収不能引当金	<u>△ 105</u>	32,607	
未収入金		60,533	
たな卸資産		308	
未収収益		5	
その他		<u>1,887</u>	
流動資産合計			<u>2,233,116</u>
資産合計			<u><u>23,051,991</u></u>

負債の部**I. 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,368,808	
資産見返補助金等	722,946	
資産見返寄附金	357,212	
資産見返物品受贈額	979,232	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,362	
建設仮勘定見返寄附金	443	3,434,002

長期借入金		67,968
長期未払金		85,207
長期PFI債務		284,823

固定負債合計 3,872,001

II. 流動負債

運営費交付金債務	7,768	
寄附金債務	854,199	
前受受託研究費	58	
前受共同研究費	91,087	
前受受託事業費等	3,135	
前受金	10,811	
預り金	151,061	
一年以内返済予定長期借入金	11,328	
PFI債務	6,777	
未払金	998,761	
未払費用	126	
未払消費税等	1,251	

流動負債合計 2,136,362

負債合計 6,008,362

純資産の部**I. 資本金**

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金	5,347,107	
損益外減価償却累計額(△)	△ 7,138,196	
資本剰余金合計		△ 1,791,090

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	181,832	
当期未処分利益	208,985	
(うち当期総利益)	(208,985)	
利益剰余金合計		390,817

純資産合計 17,043,629

負債純資産合計 23,051,991

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,129,563	
研究経費		1,145,672	
教育研究支援経費		362,360	
受託研究費		316,078	
共同研究費		410,566	
受託事業費		35,520	
役員人件費		66,496	
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	2,317,063		
教員人件費 (非常勤)	329,821	2,646,884	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	1,143,383		
職員人件費 (非常勤)	177,042	1,320,424	7,433,563
一般管理費			316,524
財務費用			
支払利息		2,161	2,161
経常費用合計			<u>7,752,247</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,818,723
授業料収益			1,067,141
入学金収益			228,533
検定料収益			47,321
受託研究収益			321,683
共同研究収益			415,651
受託事業等収益			36,402
寄附金収益			167,006
補助金等収益			676,256
施設費収益			30,307
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	224,929		
資産見返寄附金戻入	126,716		
資産見返物品受贈額戻入	118,656		
資産見返補助金等戻入	349,759	820,060	
財務収益			
為替差益		257	257
雑益			
財産貸付料収入	93,271		
研究関連収入	105,341		
補助金間接経費収入	546		
その他	52,889	252,047	
経常収益合計			<u>7,881,387</u>
経常利益			129,140
臨時損失			
固定資産除却損			85
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	85		
資産見返寄附金戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0	85	85
当期純利益			129,140
目的積立金取崩額			79,846
当期総利益			<u>208,985</u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,982,365
人件費支出	△ 4,146,586
その他の業務支出	△ 296,722
運営費交付金収入	3,873,343
授業料収入	967,099
入学金収入	218,240
検定料収入	47,321
受託研究収入	346,277
共同研究収入	438,558
受託事業等収入	32,590
補助金等収入	712,071
補助金等の精算による返還金の支出	△ 30,763
寄附金収入	290,135
その他収入	256,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>726,117</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等への預入による支出	△ 2,000,000
定期預金等からの払戻による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 658,110
無形固定資産の取得による支出	△ 18,347
施設費による収入	280,470
小計	<u>△ 395,987</u>
利息及び配当金の受取額	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 395,922</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 29,178
小計	<u>△ 40,506</u>
利息の支払額	△ 2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,547</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	287,648
VI 資金期首残高	<u>1,850,128</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,137,776</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			208,985,293
当期総利益	208,985,293		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>208,985,293</u>	<u>208,985,293</u>	<u>208,985,293</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,433,563	
一般管理費	316,524	
財務費用	2,161	
臨時損失	85	7,752,332
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,067,141	
入学料収益	△ 228,533	
検定料収益	△ 47,321	
受託研究収益	△ 321,683	
共同研究収益	△ 415,651	
受託事業等収益	△ 36,402	
寄附金収益	△ 167,006	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 49,423	
資産見返寄附金戻入	△ 126,716	
財務収益	△ 257	
雑益	△ 146,160	
臨時利益	0	△ 2,606,294
<hr/>		
業務費用合計		5,146,038
II 損益外減価償却相当額		506,091
III 損益外除売却差額相当額		5,000
IV 引当外賞与増加見積額		△ 2,271
V 引当外退職給付増加見積額		△ 286,871
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用	4,256	
政府出資の機会費用	10,501	14,756
<hr/>		
VII (控除) 国庫納付額		-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,382,744</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。
 2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	2～9年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5～8年)に基づいております。
 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
 5. 徴収不能引当金の計上基準
授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.065%で計算しております。
 9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
 11. 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。
- (表示方法の変更)
国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受託研究費等」を「前受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(貸借対照表の注記事項)

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,431,469千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は184,341千円です。
3. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円

- (2) 認められた減損の兆候の経緯
電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。
- (3) 減損の認識に至らなかった理由
電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。
- (4) 回収可能サービス価額の概要
使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,137,776 千円
資金残高	2,137,776 千円
2. 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	51,907 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	102,276 千円
PFIによる資産の取得	276,431 千円

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額	6,037 千円
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	187,158 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	193,195 千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。
資金運用にあたっては、預金のみ保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	2,137,776	2,137,776	-
(2) 未払金	(998,761)	(998,762)	2
(3) PFI債務	(291,600)	(291,600)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未払金
短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利息の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- (3) PFI債務(長期PFI債務とPFI債務の合計額)
元利息の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,520,250	232,090	1,752,340	1,482,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寄宿舎)	295,316千円
減価償却による減少(学生寄宿舎等)	63,226千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
92,326	155,149 (56,732)	-

(注1) 賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舎整備事業	1,548,044	1,502,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	12,547,697	323,385	-	12,871,083	5,989,053	444,503	-	-	6,882,030	
	構築物	441,456	59,819	-	501,275	352,763	17,383	-	-	148,512	
	機械装置	2,096	-	-	2,096	2,096	-	-	-	0	
	工具器具備品	894,895	12,169	2,704	904,360	794,285	44,205	-	-	110,075	
計	13,886,144	395,374	2,704	14,278,814	7,138,196	506,091	-	-	7,140,617		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	1,682,088	284,736	-	1,966,824	702,826	113,364	-	-	1,263,998	
	構築物	135,049	38,284	-	173,333	50,835	8,242	-	-	122,498	
	機械装置	148,060	-	-	148,060	143,620	3,030	-	-	4,440	
	工具器具備品	8,235,540	300,784	164,347	8,371,977	7,126,346	723,014	-	-	1,245,631	
	図書	1,254,657	4,912	123,320	1,136,249	-	-	-	-	1,136,249	
	車両運搬具	17,505	916	-	18,421	15,712	2,710	-	-	2,709	
計	11,472,899	629,632	287,667	11,814,864	8,039,339	850,361	-	-	3,775,525		
非償却資産	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・收藏品	5,243	-	5,000	243	-	-	-	-	243	
	建設仮勘定	9,364	138,731	142,290	5,805	-	-	-	-	5,805	
	計	9,653,960	138,731	147,290	9,645,401	-	-	-	-	9,645,401	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	9,639,354	
	建築物	14,229,785	608,121	-	14,837,906	6,691,879	557,867	-	-	8,146,027	(注)
	構築物	576,505	98,103	-	674,608	403,598	25,626	-	-	271,010	
	機械装置	150,156	-	-	150,156	145,716	3,030	-	-	4,440	
	工具器具備品	9,130,436	312,953	167,051	9,276,338	7,920,631	767,219	-	-	1,355,707	(注)
	図書	1,254,657	4,912	123,320	1,136,249	-	-	-	-	1,136,249	
	美術品・收藏品	5,243	-	5,000	243	-	-	-	-	243	
	車両運搬具	17,505	916	-	18,421	15,712	2,710	-	-	2,709	
	建設仮勘定	9,364	138,731	142,290	5,805	-	-	-	-	5,805	
計	35,013,004	1,163,737	437,661	35,739,079	15,177,535	1,356,452	-	-	20,561,543		
無形固定資産	特許権	81,894	19,046	-	100,940	41,868	9,992	-	-	59,072	
	ソフトウェア	68,098	102,276	-	170,374	59,770	12,625	-	-	110,605	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	82,368	18,347	34,802	65,913	-	-	-	-	65,913	
	計	233,075	139,669	34,802	337,942	101,638	22,617	-	-	236,304	
投資その他の資産	長期性預金	20,000	-	-	20,000	-	-	-	-	20,000	
	その他	1,028	-	-	1,028	-	-	-	-	1,028	
	計	21,028	-	-	21,028	-	-	-	-	21,028	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	附属図書館	202,935	千円
	学生宿舎G3棟	104,872	千円
	学生宿舎G4棟	98,178	千円
工具器具備品	単結晶薄膜用X線回折評価装置	17,928	千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	315	396	-	403	-	308	
合 計	315	396	-	403	-	308	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	河川	浜松市北区三ヶ日町大崎字汐田411-1地先	(㎡) 2,500.00	-	(千円) 750	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	1	
	小 計		2,671.00		751	
工具器具備品	理化学用 機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	3,504	
	小 計		-		3,504	
合 計			2,671.00		4,256	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建 築及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株 式会社 大和リビング株式 会社 芙蓉総合リース株 式会社	H28.5.18～ H61.3.31	H29.3.31 第一段階 引渡し H30.3.31 第二段階 引渡し予定 H31.3.31 第三段階 引渡し予定

(注)BT0(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328) 90,624	-	11,328	(11,328) 79,296	1.450	平成36年3月22日	
計	90,624	-	11,328	79,296			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	29,120	3,592	32,712	497	△ 392	105	(注)
計	29,120	3,592	32,712	497	△ 392	105	

(注) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	2,854,952	(15,715) 250,163	-	3,105,115	建物等の取得による増
	目的積立金	731,197	145,211	-	876,407	建物等の取得による増 工具器具備品の取得による増
	その他	1,460,370	-	5,000	1,455,370	美術品・収蔵品の除却による減
	損益外除売却 差額相当額	△94,775	-	2,704	△97,480	工具器具備品の除却による減
	計	4,959,437	395,374	7,704	5,347,107	
	損益外減価償却 累計額	6,634,810	506,091	2,704	7,138,196	建物等の減価償却による増 工具器具備品等の除却による減
	差引計	△1,675,372	△110,717	5,000	△1,791,090	

(注) ()は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
前中期目標期間繰越積立金	37,827	406,888	262,884	181,832	(注1)(注2)
教育研究環境整備積立金	53,056	-	53,056	-	(注3)
積立金	91,545	315,343	406,888	-	(注4)(注5)
計	182,428	722,231	722,828	181,832	

(注1) 当期増加額は積立金からの振替によるものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生並びに中期目標期間終了時の積立金への振替によるものです。

(注3) 当期減少額は中期目標期間終了時の積立金への振替によるものです。

(注4) 当期増加額は次の通りです。

当期積立額	224,460千円
目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額	90,883千円
計	315,343千円

(注5) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替によるものです。

(注6) 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は91,545千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益224,460千円及び目的積立金の使用残高53,056千円、第一期中期目標期間繰越積立金の残高37,827千円を加えると、積立金は406,888千円となります。この積立金全額について今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けたため、国庫納付した金額はありません。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						教育研究環境整備積立金
	研究棟空調設備改修事業	学生クラブハウス・サークル施設建設事業	図書館改修事業	グローバル対応学生宿舍建設事業	その他	計	その他
建物	27,745	47,255	912	16,974	-	92,887	-
構築物	-	3,566	21,437	15,152	-	40,155	-
工具器具備品	-	2,113	9,782	274	-	12,169	-
小 計	27,745	52,935	32,131	32,400	-	145,211	-
教育経費	-	5,223	-	10,800	-	16,023	-
消耗品費	-	3,119	-	-	-	3,119	-
備品費	-	-	-	10,800	-	10,800	-
修繕費	-	2,104	-	-	-	2,104	-
研究経費	5,953	-	-	-	-	5,953	-
修繕費	5,953	-	-	-	-	5,953	-
支援経費	-	-	57,815	-	-	57,815	-
委託費	-	-	14,666	-	-	14,666	-
消耗品費	-	-	12,138	-	-	12,138	-
備品費	-	-	9,115	-	-	9,115	-
修繕費	-	-	21,896	-	-	21,896	-
一般管理費	-	-	54	-	-	54	-
修繕費	-	-	54	-	-	54	-
小 計	5,953	5,223	57,869	10,800	-	79,846	-
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	37,827	37,827	53,056
合 計	33,698	58,158	90,000	43,200	37,827	262,884	53,056

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		119,851	
消耗品費		83,376	
減価償却費		347,622	
水道光熱費		21,645	
旅費交通費		122,148	
備品費		38,683	
奨学費		197,411	
印刷製本費		13,356	
賃借料		20,030	
修繕費		17,602	
保守費		98,152	
報酬委託料		15,365	
その他		34,322	1,129,563
研究経費			
委託費		38,670	
消耗品費		184,908	
減価償却費		337,371	
水道光熱費		130,684	
旅費交通費		115,651	
備品費		49,791	
図書費		59,072	
修繕費		80,836	
保守費		69,661	
諸会費		17,668	
雑費		29,411	
その他		31,947	1,145,672
教育研究支援経費			
委託費		29,817	
消耗品費		41,820	
減価償却費		34,441	
水道光熱費		5,867	
備品費		14,446	
図書費		134,059	
通信運搬費		6,981	
修繕費		42,868	
保守費		44,984	
雑費		3,864	
その他		3,213	362,360
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	62,125		
法定福利費	7,816	69,940	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	38,449		
法定福利費	9,819	48,268	118,208
委託費			30,293
消耗品費			53,699
減価償却費			67,931
水道光熱費			10,094
旅費交通費			17,529
備品費			9,650
その他			8,674
			316,078
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			

給料	30,809		
法定福利費	<u>2,707</u>	33,516	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	13,301		
法定福利費	<u>766</u>	14,068	47,584
委託費			12,249
消耗品費			161,280
減価償却費			56,428
水道光熱費			41,380
旅費交通費			33,535
備品費			39,185
修繕費			4,961
雑費			4,630
その他			<u>9,335</u>
			410,566
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	3,866		
法定福利費	<u>314</u>	4,180	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	3,460		
法定福利費	<u>330</u>	3,790	7,970
委託費			4,791
消耗品費			3,917
減価償却費			894
水道光熱費			3,038
旅費交通費			7,675
備品費			2,391
印刷製本費			1,414
賃借料			431
報酬委託料			2,299
その他			<u>701</u>
			35,520
役員人件費			
報酬		40,767	
賞与		15,657	
法定福利費		6,471	
報酬（非常勤）		<u>3,600</u>	66,496
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,357,704		
賞与	481,686		
退職給付費用	208,763		
法定福利費	<u>268,911</u>	2,317,063	
非常勤教員給与			
給料	302,366		
法定福利費	<u>27,455</u>	329,821	2,646,884
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	639,404		
賞与	194,343		
退職給付費用	183,713		
法定福利費	<u>125,923</u>	1,143,383	
非常勤職員給与			
給料	159,524		
法定福利費	<u>17,517</u>	177,042	1,320,424
一般管理費			
委託費		25,054	
消耗品費		19,637	
減価償却費		28,291	

水道光熱費	21,629	
旅費交通費	20,586	
印刷製本費	19,496	
図書費	3,454	
通信運搬費	6,069	
賃借料	6,456	
福利厚生費	5,737	
修繕費	21,784	
保守費	78,326	
広告宣伝費	8,729	
会議費	4,377	
報酬委託料	12,243	
支払手数料	6,460	
租税公課	5,471	
消費税	11,571	
その他	11,152	316,524

注) 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	3,873,343	3,818,723	41,490	5,362	-	3,865,575	7,768
合計	-	3,873,343	3,818,723	41,490	5,362	-	3,865,575	7,768

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	3,251,656	3,251,656
業務達成基準	136,285	136,285
費用進行基準	430,781	430,781
合計	3,818,723	3,818,723

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度国立大学法人施設整備費補助金	253,470	-	234,448	19,022	
平成28年度独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	27,000	-	15,715	11,285	
合 計	280,470	-	250,163	30,307	

(注) その他には施設費収益を計上しております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
平成28年度科学技術人材育成費補助金(女性研究者研究活動支援事業(連携型))	文部科学省	直接経費	-	1,400	-	-	-	-	1,400	-	1,400
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度科学技術人材育成費補助金(ニューアトラック普及・定着事業)	文部科学省	直接経費	-	8,000	-	1,309	-	-	6,691	-	8,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	文部科学省	直接経費	-	9,000	-	1,730	-	-	7,270	-	9,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション)	文部科学省	直接経費	-	19,301	-	-	-	-	19,301	-	19,301
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業)	文部科学省	直接経費	-	121,300	-	18,404	-	-	102,896	-	121,300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度研究大学強化促進費補助金(研究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	-	172,371	-	-	-	-	172,371	-	172,371
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度国立大学改革強化推進補助金(三機関が連携・協働した教育改革)	文部科学省	直接経費	-	212,606	-	-	-	-	212,606	-	212,606
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度国立大学改革強化推進補助金(優れた若手研究者の採用拡大)	文部科学省	直接経費	-	34,869	-	12,285	-	-	22,583	-	36,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度国際化拠点整備事業費補助金(『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成)	文部科学省	直接経費	-	94,500	-	9,072	-	-	85,428	-	94,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金(国土交通省)	国土交通省	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	3,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	豊橋市	直接経費	-	1,850	-	-	-	-	1,850	-	1,850
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊橋市次世代「農力」UPアカデミー事業に係る先端農業育成事業補助金	豊橋市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	9,091	-	9,091
		間接経費	-	909	-	-	-	-	909	-	909
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業	愛知県	直接経費	-	387	-	-	-	-	387	-	387
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機関	直接経費	-	5,050	-	-	-	-	5,050	-	5,050
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援対策費補助金	一般財団法人金風 系材料研究開発切 り	直接経費	-	1,796	-	-	-	-	1,796	-	1,796
		間接経費	-	539	-	-	-	-	539	-	539
平成28年度戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	24,450	-	1,361	-	-	23,089	-	24,450
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	718,970	-	44,161	-	-	674,809	-	720,104
		間接経費	-	1,448	-	-	-	-	1,448	-	1,448
		計	-	720,418	-	44,161	-	-	676,256	-	721,552

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(56,424)	(4)	(6,471)	(-)	(-)
		56,424	4	6,471	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,600	2	-	-	-
	計	(56,424)	(4)	(6,471)	(-)	(-)
		60,024	6	6,471	-	-
教員	常 勤	(1,749,090)	(205)	(255,805)	(208,763)	(12)
		1,839,390	217	268,911	208,763	12
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		302,366	320	27,455	-	-
	計	(1,749,090)	(205)	(255,805)	(208,763)	(12)
		2,141,756	537	296,366	208,763	12
職員	常 勤	(807,466)	(130)	(122,739)	(183,713)	(6)
		833,747	136	125,923	183,713	6
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		159,524	116	17,517	-	-
	計	(807,466)	(130)	(122,739)	(183,713)	(6)
		993,271	252	143,440	183,713	6
合 計	常 勤	(2,612,980)	(339)	(385,015)	(392,476)	(18)
		2,729,561	357	401,305	392,476	18
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		465,491	438	44,972	-	-
	計	(2,612,980)	(339)	(385,015)	(392,476)	(18)
		3,195,051	795	446,277	392,476	18

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給料等の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また、「金額」欄の上段の()は、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術科学大学	348,866	1,305	うち現物寄附 : 58,732 千円 510 件
合 計	348,866	1,305	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	9,765	9,765	-
	間接経費	-	2,930	2,930	-
地方公共団体	直接経費	-	2,735	2,735	-
	間接経費	-	144	144	-
独立行政法人	直接経費	232	209,624	209,856	-
	間接経費	53	53,008	53,061	-
国立大学法人	直接経費	-	9,100	9,100	-
	間接経費	-	660	660	-
株式会社等	直接経費	-	25,469	25,469	-
	間接経費	-	3,422	3,422	-
その他	直接経費	-	3,921	3,863	58
	間接経費	-	677	677	-
合計	直接経費	232	260,615	260,788	58
	間接経費	53	60,842	60,894	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	82,929	82,929	-
	間接経費	-	8,917	8,917	-
独立行政法人	直接経費	-	1,517	1,517	-
	間接経費	-	152	152	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	68,179	310,030	288,333	89,876
	間接経費	-	30,843	30,843	-
その他	直接経費	-	3,791	2,580	1,211
	間接経費	-	379	379	-
合計	直接経費	68,179	398,267	375,360	91,087
	間接経費	-	40,291	40,291	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	13,261	13,261	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,867	23,000	21,732	3,135
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	436	436	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	973	973	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,867	37,670	36,402	3,135
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(22,700) 6,810	10	
科学研究費補助金 特別推進研究	(1,500) 450	1	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(32,300) 9,525	31	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(44,566) 13,380	9	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(30,417) 9,136	29	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(5,200) 1,560	5	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(50,770) 15,231	5	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(30,993) 9,298	15	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(73,484) 21,555	43	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(61,787) 18,536	68	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(国内)	(4,800) -	5	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(外国人)	(1,000) -	1	
国際共同研究加速基金	(10,600) 3,180	1	
JSPSサマープログラム	(159) -	1	
JSPS招聘プログラム	(150) -	1	
環境研究総合推進費補助金	(1,820) 546	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,250) -	1	
合 計	(374,495) 109,207	227	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等 13,948千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		11
預金	普通預金	2,137,765
合 計		2,137,776

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
教職員等退職金		329,371
（株）日立製作所 中部支社		85,407
芙蓉総合リース（株）		45,684
菅原工業（株）		26,915
コニックス（株）		25,783
シンフォニアテクノロジー（株）		20,775
中部電力（株）		17,097
（有）マルホ		15,839
（株）丸正		13,892
（株）カーク		13,254
遠藤科学（株）豊橋営業所		12,690
その他		378,090
小 計		984,798
リース債務		13,963
合 計		998,761